

国土利用計画における数値目標(規模の目標)の考え方について

資料 6

利用区分	国		府		国		府		増減理由	参照	定義	
	面積(万ha)		面積(km ²)		率		率					
	R2	R15	R2	R15	R2	R15	R2	R15				
農地 (田・畑)	437	414	298	296	11.6%	11.0%	6.5%	6.4%	転用や荒廃農地の発生を見込み減少	・京都府農業振興地域整備基本方針	耕作の目的に供される土地であって畦畔を含む。	
森林 (国有林・民有林)	2,503 (2,510) ^{※1}	2,510	3,413	3,413	66.2%	66.4%	74.0%	74.0%	森林は、土地保全や水源かん養など重要な役割を果たしており、今後も適切に管理していく必要があるため、現状維持	・森林・林業基本計画	林道を含まない国有林と民有林の合計	
原野等(旧採草等)	31	31	2	2	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	今後の開発により大きく減少する見込みが低いため現状維持	・今後の整備予定	森林以外の草生地と採草放牧地の合計	
水面・河川・水路 天然湖沼・人工湖・ため池	135	135	143	143	3.6%	3.6%	3.1%	3.1%	計画期間中にダム等の整備計画等がないため現状維持	・今後の整備予定	湖沼及びため池の満水時の面積・一級・二級・準用河川の区域・農業用排水路	
道路 一般道路・林道・農道	142	147	158	166	3.7%	3.9%	3.4%	3.6%	一般道路分野において、現在計画されている事業等を踏まえ増加	・ネクスコ西日本の回答 ・今後の整備予定	一般道路、農道及び林道の合計	
宅地	住宅地	120	119	165	167	3.2%	3.2%	3.6%	3.6%	府内の世帯数が増加していくと想定されるため増加 ^{※2}	・国立社会保障・人口問題研究所データ ^{※3} ・住宅・土地統計調査	宅地のうち住宅用地
	工業用地	16	17	18	21	0.4%	0.5%	0.4%	0.5%	今後の工業用地の開発予定地面積を踏まえ増加	・今後の整備予定	従業員4人以上の事務所の敷地
	その他の宅地	61	61	75	75	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	土地利用の効率化・高度化を図る方針を踏まえ現状維持	・今後の整備予定	商業業務用地・公官庁用地等・別荘などの二次的住宅
その他	334	344	340	329	8.8%	9.1%	7.4%	7.2%	「農地」の面積が減少するものの「道路」と「宅地」の面積が増加する見込みであるため減少		(その他に含まれるもの) 空き地のうち登記簿に雑種地とされているもの、荒廃農地、公園・緑地	
合計	3,780	3,780	4,612	4,612	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				

※1 R2の2503は土地利用現況把握調査の数値、R15の数値は「森林・林業基本計画」から抜粋された数値だが、2503の1桁目を繰り上げて2510としている。(実質変化なし)

※2 人口減少下において世帯数が増加する状況は全国的な傾向であり、見込まれる主な要因は、65歳以上人口の独居が増加すること。

※3 国は住宅地の目標数値の算定に当たってH28時点の資料を参照。京都府は同資料のR6時点の資料を参照